くみやま 議会だより

No. 146
平成29年
5月1日号
発行／京都府
久御山町議会

3月定例会

平成29年度当初予算 …… 2～3P
予算特別委員会・討論 …… 4P
特別委員会報告・採決結果 …… 5P
常任委員会からの報告 …… 6～7P
4会派が代表者質問 …… 8～12P
7人が登壇　一般質問 …… 13～20P
研修報告など …… 21P
このまち・このひと …… 22P

［表紙写真：新入生へ歌のプレゼント（中学校入学式）］

6月定例会の予定

6月 9日（金）	開　会
6月20日（火）	一般質問
6月21日（水）	予備日
6月23日（金）	閉　会

※日程は変更することがあります。

3月定例会
2/24～3/24

4月から 旧山田家住宅（東一口）（国登録有形文化財）を一般公開

平成29年第1回定例会は、2月24日から3月24日までの会期で開催されました。政務活動費交付条例の改正（議会運営委員会提出）ほか、副町長や公平委員の選任、平成29年度当初予算、平成28年度補正予算等、23議案を審議しいずれも可決となりました。

平成29年度予算は、予算特別委員会を設置し、5日間にわたり、審議をしました。

3月定例会初日には、町長の施政方針演説があり、8日・9日には代表者質問と一般質問がおこなわれ、施政方針や当面の課題について考えを質しました。

＊採決結果は5ページ、代表者及び一般質問は8ページから20ページをご覧ください。

平成29年度 会計別予算

会計		平成29年度当初	平成28年度当初	増減率(%)
一般会計		73億8700万円	71億1100万円	3.9%
特別会計	国民健康保険	25億2800万円	25億1700万円	0.4%
	三郷山財産区	435万円	456万円	▲4.6%
	介護保険	13億6570万円	13億480万円	4.7%
	後期高齢者医療	2億760万円	1億9850万円	4.6%
水道事業会計		9億341万円	11億7476万円	▲23.1%
下水道事業会計		11億5589万円	8億5280万円	35.5%
合計		135億5195万円	131億6342万円	3.0%

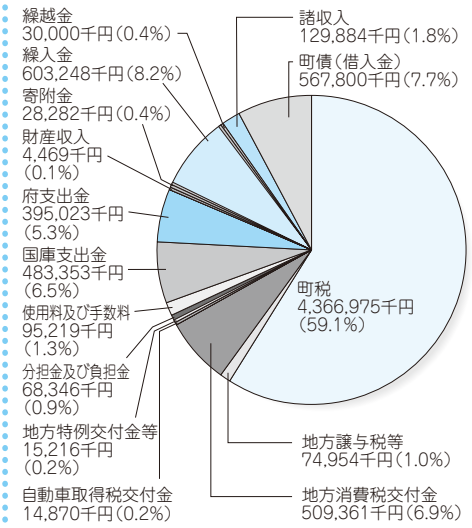
※下水道事業会計は平成29年度から企業会計へ移行した。増減率は公共下水道事業特別会計予算額との比較。

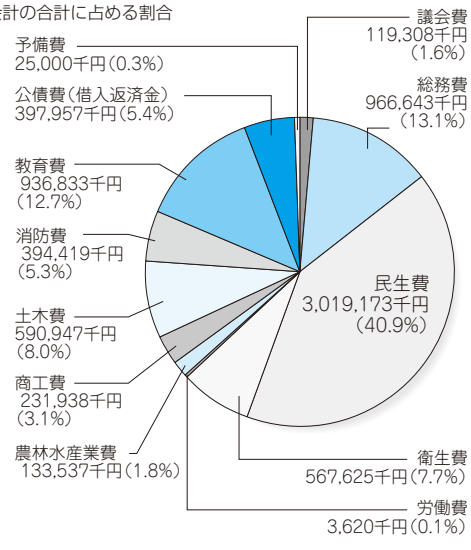
▽歳入内訳

住民1人あたり
約46万円

▽歳出内訳（目的別）

（ ）内の%は、一般会計の合計に占める割合





条例改正

◆町議会の政務活動費の交付に関する条例の全部改正

制度運用の透明性を図るため、政務活動費の交付を従来の「前払い」から「後払い」に改める。

◆町職員の分限に関する手続き、効果に関する条例の一部改正

地方公務員法の一部改正により、平成29年度から人事評価の結果を任用や給与、分限その他人事管理の基礎として活用する。

◆町税条例等の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、消費税10％の実施時期延長にあわせて軽自動車税環境性能割の導入時期を延期する。

◆国民健康保険税条例の一部改正

被保険者の納期ごとの税額を平準化するため、第２期以降の金額の端数を１００円単位に改める。

◆町健康センターいきいきホールの設置、管理に関する条例の一部改正

開館時間、午前10時から午後８時を午前９時から午後８時に変更する。

◆町介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の一部改正に伴う段階判定の変更、消費税10％引上げ時期の延期による保険料軽減対象者の継続。

◆町指定地域密着型サービス事業の人員、設備、運営基準を定める条例等の一部改正

地域密着型通所介護の創設（平成28年４月１日施行）に伴い、必要な規定を整備するための条例改正。

副町長に

中村繁男（なかむらしげお）氏

本年３月で退任された田中悠紀彦副町長の後任として、中村繁男氏（60歳・向日市）を選任することに同意しました。

中村氏は、昭和54年４月より平成29年３月まで京都府職員として農林水産部副部長等を歴任されました。

任期は４年です。

公平委員会委員に

（再任）**木下康光（きのしたやすみつ）氏**（70歳・林）

（再任）**阪本孝司（さかもとたかし）氏**（66歳・佐山）

任期満了に伴い、両氏を選任することに同意しました。

任期は４年です。

平成29年度一般会計の主な新規・拡充事業

■給水管布設替え　7110万円

栄３・４丁目の測量設計と栄４丁目の鉛管の敷設替え工事

■水と緑の回廊・市田地区の休憩施設の改修工事　823万円

■内水排除対策検討業務　1400万円

本町の内水排除対策について、貯留施設の整備・手法を検討

■町内全域の交通安全灯をLED化（借上料）　30万円

■京都府南部卸売市場の物流エリア整備補助　633万円

■旧山田家住宅保存・活用　144万円

国登録文化財の旧山田家住宅を一般公開し町内外発信する

■佐山小学校体育館改修設計費　503万円

床の改修・便所の洋式化・照明のＬＥＤ化等をおこなう。改修工事は平成30年度の予定

■消防団小型ポンプ搬送車2台購入　320万円

■「（仮称）さやまこども園」施設備品　3322万円

■介護予防・出張プログラム　266万円

地域の公民館・集会所での「いきいきすこやか塾」開催を拡充（年間130回）

■荒見苑で認知症カフェ実施　18万円

認知症カフェを荒見苑で月１回開催。ホットハウス「チエさん」に続く２カ所目

■公民館あり方検討委員会（仮称）の設置　25万円

中央公民館は、耐震基準以下のため、耐震改修工事が必要。今後の方向性を定めるため、有識者による外部委員会を開催

中央公民館

予算特別委員会

3月定例会に提案された、平成29年度予算を審議するため、7人の委員で構成する予算特別委員会（委員長＝中大介、副委員長＝信貴恵太、松本義裕、林吉一、松尾憲、戸川和子、巽悦子）を設置しました。3月13日から21日まで、部局別審査と総括質疑をおこないました。

総括審査《主な質疑》

●南部市場への補助の根拠は

Q　府南部総合地方卸売市場物流機能強化事業補助金の根拠は。

A　宇治市・城陽市・本町の持ち株割合によるものである。

●通院分への拡充は

Q　子育て支援医療助成を入院については「18歳まで」に拡充するが、通院分への拡充は。

A　町財政状況や国の動向を見る中で検討していきたい。

●3歳児からの幼保一体化予算は

Q　御牧、東角校区の3歳児からの幼保一体化予算の対応は、補正での計上ではなく当初予算で計上すべきものでは。

A　未確定な部分があり、流動的なものとなるため、確定した段階で補正計上したい。

●内水排除検討整備は

Q　内水排除検討業務の整備計画は。

A　内水排除について、降水量、河川等の排水量、地域への影響など検証等をおこない対策について検討していく。

予算委員会・総括審査（3月21日）

討論

一般会計

反対　中野ますみ 議員

地方自治の本旨に立ち返ること

評価する事業もあるが、行政運営を「民間の経営視点による行政サービスの維持と民間活力の導入」を推進するなど、「株式会社化」となることを危惧する。

憲法や地方自治法の本旨に立ち返り、国・府いいなりではなく、「住民が主人公」の町政運営を求める。

賛成　岩田　芳一 議員

重点的・堅実な予算である

各種住民負担軽減施策を継続、くらしを守る安全・安心のまちづくり、学びと文化のまちづくりに重点的・堅実な予算配分であり、住民の皆さんとの協働で推進されている。

すべての事業が円滑に実施され、健全で持続可能な行財政運営に努められることを期待する。

国保会計

反対　中野ますみ 議員

払える保険税にすること

国保は社会保障のため「払える」保険税額にすること。

国保が広域化になれば国保会計が「安定する」かのようにいうが、正当な理由は示されていない。

府が標準額を決める「国保の広域化」は中止し、安心して医療が受けられる制度とすること。

賛成　内田　孝司 議員

歳出削減の取り組みは評価する

国保税の徴収向上や医療費抑制の取り組みなど、積極的な歳出削減の取り組みは評価する。

一般会計からの繰り入れは府内トップクラス。厳しい状況の中で平成29年度予算も、5376万円を一般会計から繰り入れている。

長期的な財政支援への依存から脱却できることを願う。

公共交通調査特別委員会 報告

公共交通調査特別委員会の取り組み（2年間）を報告します。

■町長に「中間報告」提出

委員会は、「のってこバス」から「デンドタクシー」への移行に伴う事業の調査をおこなうため、平成27年6月に設置された。この間、委員会17回、アンケート調査2回、行政視察1回を含む調査活動をおこなった。

平成27年9月には利用者の実態把握のため、「のってこバス」全乗客（延べ881人）のみなさんから聞き取り調査を全議員で実施した。

その結果、課題が山積しており、慎重な協議が必要との「中間報告」を信貴町長に提出した。

その後、デマンドタクシーの改善点について議論を重ねてきた。

昨年秋には、公共交通の先進地である富山県の射水市と朝日町を行政視察した。

■全議員研修会を実施

4月19日に、町の活性化につながる公共交通について、公共交通の研究者である土居　勉氏（大阪大学教授）を講師に全議員対象の研修会を開催した。

全議案の採決結果

（注）○＝賛成　×＝反対　＊島議長は賛否同数以外は採決には加わらない。
（注1）表中の**○**及び**×**（太ゴシック）については、賛成・反対討論もおこなっています。

■賛否が分かれた議案

議案／議員		信貴 恵太	松本 義裕	林 吉一	中野ますみ	松尾 憲	中 大介	田口 浩嗣	内田 孝司	岩田 芳一	中井 孝紀	戸川 和子	塚本五三藏	巽 悦子	結果
第2号	平成29年度久御山町一般会計予算	○	○	○	**×**	○	○	○	○	**○**	○	○	○	×	可決
第3号	平成29年度久御山町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	**×**	○	○	○	**○**	○	○	○	○	×	可決
第5号	平成29年度久御山町介護保険特別会計予算	○	○	○	**×**	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
第6号	平成29年度久御山町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	**×**	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
第7号	平成29年度久御山町水道事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	**×**	可決
第9号	久御山町職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	**×**	可決
第10号	久御山町町税条例等一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	**×**	可決
第13号	久御山町介護保険条例一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	**×**	可決
第14号	久御山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	**×**	可決

■全員賛成で可決した議案

第1号（委員会提出）	久御山町議会政務活動費の交付に関する条例全部改正について
第1号	久御山町公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて
第4号	平成29年度久御山町三郷山財産区特別会計予算
第8号	平成29年度久御山町下水道事業会計予算
第11号	久御山町国民健康保険税条例一部改正について
第12号	久御山町健康いきいきセンターいきいきホールの設置及び運営に関する条例一部改正について
第15号	平成28年度久御山町一般会計補正予算（第6号）
第16号	平成28年度久御山町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）
第17号	平成28年度久御山町三郷山財産区特別会計補正予算（第2号）
第18号	平成28年度久御山町公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）
第19号	平成28年度久御山町介護保険特別会計補正予算（第3号）
第20号	平成28年度久御山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
第21号	平成28年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）
第22号	久御山町副町長の選任につき同意を求めることについて

委員会レポート

3月の総務事業常任委員会・協議会（2日）は、京都府南部総合地方卸売市場整備について、また民生教育常任委員会・協議会（3日）は、健康センターいきいきホールについて説明がありました。

各常任委員会や協議会での質疑応答について報告します。

総務事業常任委員会・協議会

■京都府南部総合地方卸売市場の青果市場ゾーン整備・賑わいゾーン創設とは

Q 一般の人も入りやすくなるのか。

A 賑（にぎ）わいゾーンには、ビュフェレストランやお土産コーナー、イベント会場ができるので、多くの人にきていただきたい。

Q 本町としての支援は。

A 632万9000円を出資団体として支援する。

※第3セクターが運営する南部総合地方卸売市場の整備に、出資団体である本町と京都府、宇治市、城陽市が財政支援する。

南部総合地方卸売市場

■「お茶の京都」のターゲットイヤーとするお茶の京都博での町内の開催予定地は

Q 本町では、クロスピアでの開催予定か。

A 検討している段階だ。

民生教育常任委員会・協議会

■新たに家庭ごみ（可燃ごみ、リサイクルごみ）を収集委託するのは何カ所か

Q 町内ごみ収集の委託先による収集個所数は。

A 町内のごみステーションは、全部で527カ所ある。現在293カ所が委託による収集である。

■4月から一般公開する旧山田家住宅、公開内容はどのように

Q 旧山田家住宅を知ってもらう、見てもらうために開館日数を増やさないのか。

A 開館日数は、年間50日程度を予定している。まず4月に開館し、その後いろいろな要望、ニーズをふまえ検討したい。

※開館日は毎月第1木曜、第2土曜、第3日曜日の9時から正午。料金は一人200円。

■健康センターいきいきホールを1時間早く開館することについて

Q 健康センターいきいきホールの開館時間を試行的に10時から9時に早めた効果は。

A 平成28年4月から12月と平成27年の同期間の利用者数を比較すると、約1300人増加した。

※平成28年4月より開館時間を午前10時から1時間早め、9時から午後8時までとして運営してきた。1年間の利用状況から、今年4月より開館時間を午前9時から午後8時までとした。

利用者が増加した「いきいきホール」

内　容：下水道事業の公営企業化について
実施日：１月27日

総務事業常任委員会／閉会中の事務調査

下水道事業を公営企業会計に移行

●４月１日から公営企業会計を導入

住民生活に必要不可欠な行政サービスを、将来にわたり安定的に提供していくには、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤と、財政マネジメントの向上に取り組んでいくことが必要になった。

そこで、公共下水道事業を公営企業法に適用した「公営企業会計」に本年４月１日から移行する。

●会計方式、経理方法の違い

・**会計方式**…損益取引、単式簿記、現金主義
・**経理方式**…資本取引、複式簿記、発生主義、減価償却
※減価償却の概念を導入する

●公営企業会計適用後の効果としては

経営状況が明確化する／企業間での経営状況の比較が可能になる／企業経営が弾力化する／職員の経営意識が向上する／住民や議会への説明責任が履行できる…などがあげられる。

公営企業会計について説明を受ける

内　容：幼保一体化・子育て発達相談窓口について
実施日：１月30日

民生教育常任委員会／閉会中の事務調査

子育て相談の「ワンストップ」化をめざす

●幼保一体化

現在、本町では就学前教育の充実、小学校への接続と連携をスムーズにするため、町内すべての校区（御牧、佐山、東角）で、５歳児の幼稚園児と保育所児の「幼保一体的運営」を実施している。

町は、就学前教育において３歳児からの幼児教育の実施が求められているとして、御牧、東角校区でも「認定こども園」への移行を見据えた施設整備が必要であると考えている。

そこで、一体化を推進するため、平成30年４月の「（仮称）さやまこども園」開園にあわせ、３歳・４歳児の幼保一体化も拡充する方向である。

●子育て発達相談窓口

町は、昨年４月に子育て支援課を新設した。

相談対象は妊娠期から中学校卒業までとし、安心して子育てできるための「ワンストップ」化をめざしている。

子育てや発達相談は保育士などが対応しており、相談件数は月平均26件程度である。

また、新規事業の「くみやま妊産婦子育ておうえん事業」では保健師などが相談を受け、サポートが必要と認めた方には、支援員が訪問して育児や家事をサポートしている。

代表者質問 4会派が町政方針を問う

会　派	質問者	質問項目	ページ
緑　風　会	塚本五三藏 議員	①高層住宅の誘致 ②高齢者福祉施策と施設整備 ③行財政改革の取り組み	P 9
公明党議員団	戸川　和子 議員	①水道事業の現状と将来の見通し ②就学前教育の充実 ③国保事業の広域化とがん検診の拡充	P10
くみやま　みらい	内田　孝司 議員	①まちづくり	P11
日本共産党議員団	中野ますみ 議員	①路線バスの拡充等 ②消防（火災・救急・救助）活動 ③平和事業	P12

◆ 平成29年度の重点施策（施政方針より）◆

- ○ くらしを守る安全・安心のまちづくり
- ○ みらいに進化するまちづくり
- ○ やすらぎのまちづくり
- ○ まなびと文化のまちづくり

※会派を代表しておこなう「代表者質問」では、平成29年度の町政運営を示す「施政方針」や住民生活などについて町政を質（ただ）します。

代表者質問

緑風会
塚本五三藏 議員

Q 高層分譲マンションの誘致は

A 手法で実現可能か調査を進める

質問

都市計画マスタープランを改正し、産業立地と住街区促進ゾーンのまちづくりの中で、調和の取れた開発には、日本を代表する大手不動産会社などと共に、ビジョンとコンセプトを十分に協議すると、地権者の同意が得られやすい。

高層分譲マンション誘致の考えは。

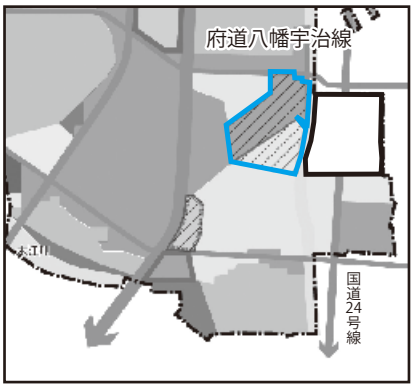
町長

包括連携協定を締結した京都銀行の協力を得て、現状分析、住宅・宅地の供給の課題の洗い出し作業を進めている。

住街区促進ゾーンを一括した事業展開で、現在の調査をもとに、町としての計画指針をまとめたい。

大手デベロッパーの活用は、有効な手法と考え検討する。

高層住宅の整備が、実現可能な魅力あるものか調査を進める。



住街区及び産業立地促進ゾーン(青枠)

Q 認知症ケアセンターとCCRCの整備は

A 整備対象など調査・研究する

質問

認知症医療と認知症ケアを包括的に提供する「認知症ケアセンター」の整備と地域包括ケアシステムを構築する考えは。

CCRCは、高齢者が安心して地方移住できる環境整備で、継続的なケアの体制を確保する施策。町の地域資源を活用した誘致は。

町長

認知症高齢者やそれを支える周りの人が、住みなれた地域で暮らしが続けられるよう、既存・新設の介護施設に必要な機能を追加し、整備対象となるか研究する。

関係機関が連携し、支援を包括的におこない、自立生活のサポート体制となる地域包括ケアシステムの構築・活用を積極的に推進する。

CCRCの誘致・推進は、今後のまちづくりに、密接に関係する。

地方負担や増加がないような制度改正の動向を注視し、財政補助などの調査・研究の後、判断する。

地域包括支援センター窓口

CCRCとは＝高齢者の地方移住で、首都圏の人口の緩和と地方の活性化を目指す事業。
元気なうちに移住し、医療と介護の継続的なケアが受けられる。

Q 下水道事業の健全化の基本姿勢は

A 接続の勧奨活動は積極的に進める

質問

公営企業会計に移行する下水道事業は、都市計画税の転用と巨費を投入し、面整備をするが、接続率はようやく93%になった。

今後、健全化の基本姿勢は、未接続家屋などに下水道接続の勧奨活動を積極的に進めるのか。

町長

施設の老朽化に伴う更新経費の増大や、人口減少に伴う使用料収入の減少等、下水道事業をめぐる経営環境の変化に対応し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努める。

接続率の向上が最も重要であり、現在も進めている未接続家屋等に対する下水道接続の勧奨活動を、今後も積極的に進め、下水道使用料収入の増加を図るとともに、経営の健全化に取り組む。

代表者質問

公明党議員団
戸川 和子 議員

Q 保育士確保策は

A 求人掲載や求人依頼をおこなっている

質問

最近の傾向として、幼稚園ニーズより保育所ニーズが増加傾向にある中で、全国的にも、保育士不足が問題となっている。
本町の現状と、保育士確保策は。

子育て支援課長

町立保育所入所希望者が年々増加しており、本町でも保育士の確保が大変厳しく、保育を必要とする児童の受け入れが、困難な状況となっている。

そこで、保育所、幼稚園現場の先生方のネットワークからの紹介や、町広報誌、ホームページ、ハローワーク、大学、専門学校、近隣スーパーなどへの求人掲載や求人依頼をおこなっている。

今後も保育士確保に向け努力していく。

落ち葉で遊ぶ園児と保育士

Q 水道事業の広域化・広域連携の考えは

A 京都府の動向を注視していく

質問

中小規模の水道事業者は人的体制や財政基盤が弱く、将来にわたり持続可能な運営が困難になることが予測される。

そうした中で、職員確保や経営面でのスケールメリットの創出につながる広域化・広域連携を、厚労省は推進しているが、本町では、どのように考えているのか。

町長

水道事業の広域化については、国から平成20年に水道運営基盤強化の対策として、広域化検討の手引きが示された。

京都府でも広域化のあり方を考える研究会が設置され、水道事業業務の共同化について検討が進められている。

また、勉強会が開催されており、本町もその勉強会に参加し、その動向を注視していく。

佐古浄水場

Q ピロリ菌検査と除菌治療費助成の考えは

A 今後の課題としたい

質問

ピロリ菌は胃の中に入り込み、胃の壁を傷つける細菌で、慢性胃炎や胃潰瘍、また胃ガンになる確率が20倍とも報告されている。

胃の中にピロリ菌がいなければ、胃潰瘍や胃ガンになるリスクは極端にへるのではないかと言われている。

本町での、ピロリ菌検査と除菌治療費の助成の考えは。

町長

ピロリ菌検査と除菌治療費の助成をしている市町村もある。本町が助成をするには、宇治久世医師会の協力が必須となる。

また、医師会同エリアの宇治市、城陽市との調整も必要なことから、両市の動向を確認しつつ、今後の課題としたい。

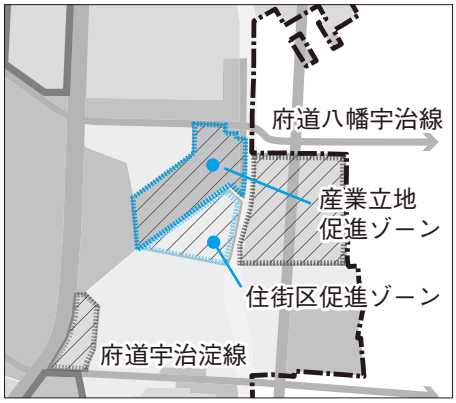
代表者質問

くみやまみらい
内田　孝司 議員

Q 時限的な新市街地調整室の体制は
A 事業建設部都市整備課に2名体制で設置

質問　**なぜ住街区促進ゾーンは、土地利用計画が進まなかったのか。**

町長　賃貸による土地利用を希望する地権者が多く地権者の意向にそぐわないことや、庁内の検討委員会で、住宅のみで土地利用の目的が達成できるか一度立ちとまって再考することも必要という意見があり、土地利用計画が進まなかった。



産業立地促進ゾーンと住街区促進ゾーン

質問　**市街地整備の具体化に向けた時限的な係の体制とは。**

町長　時限的な係は、事業建設部都市整備課に「新市街地整備室」を新設する。

体制は、室長と係員の2名体制。

質問　**時限的な係・室を組織化することにより、産業立地促進ゾーンと住街区促進ゾーンの整備も踏まえ、どのようなビジョンを持って、本町のまちづくりを進めるのか。**

町長　新設する新市街地整備室は係でスタートするが事業の進捗により、より効果的に進められるように課に格上げするなど、必要に応じた体制と人員配置をおこなう。

人と企業が定着したくなる基盤を整えるために、定住促進を図る快適な住宅地形成と産業活動の活性化を図る土地利用を進め、住みよい、企業が元気に活動できるまちを目指す。

Q 渋滞解消するための新たな道路整備は
A 新たな道路の整備の検討が重要な意味を持つ

質問　**東西道路の渋滞解消するための新たな道路整備や、住宅地や企業の立地などによる新たなバス路線の新設にたいするビジョンは。**

町長　本町の道路整備は、東西を結ぶ路線の充実が課題。その解消に向け住街区促進ゾーン及び産業立地促進ゾーンの整備に絡めた新たな道路の整備の検討が重要な意味を持つ。さらに、住宅地や企業の立地を図りそれらと連動して新たなバス路線の実現を目指す。

ゾーン全体の土地利用を図ることは、「くみやま未来創造プラン」に新市街地整備を誘因する東西軸道路の整備、民間新バス路線の誘致が実現され、本町全体の発展に大きく寄与するものと認識。

質問　**スマートインター設置の考えは。**

町長　スマートインターや高速道路とのアクセスの充実は、本町にとって非常に有意義である。

NEXCOや京都国道事務所に直接出向き設置を訴えているが、協議の中で、諸条件の課題等があり現段階では大変難しい。

久御山ジャンクション

代表者質問

日本共産党議員団
中野ますみ 議員

Q 消防の広域化の見解は

A 慎重な対応が必要であると認識している

質問 コンビニエンスストアにAEDを設置しているが、従業員が使用できるための講習等の状況は。

消防長 変則勤務である為、短時間の応急手当講習や視聴覚機材を用いたDVDの貸出しとか、多方面から職員がお願いに行く。

質問 消防の広域化の見解は。

町長 本町の消防組織においては、消防車両、専門部員の確保などに限界があることなどや、消防体制としては必ずしも十分でない場合があり、相手があることから慎重な対応が必要であると認識している。

消防訓練

Q 遺品などの収集と展示、証言などの作成は

A 話を聞く機会があったときは、記録に残したい

質問 平和事業に加え、戦争遺跡や遺品などの収集と展示、記録や証言等の作成をおこない、展示スペースなどをつくる考えは。

総務課長 戦争体験をされた方の話は貴重な証言である。

話を聞く機会があったときは、記録に残すよう努めたい。

今後も恒久平和を願い、平和事業を実施したいと考えている。

Q バス事業者との交渉及び回答はどうか

A 今後とも粘り強く協議を進める

質問 のってこタクシーになってから平成28年度の委託料は当初予算の半額の515万円になっている。

のってこバスを利用されていた年間4万人の方や高齢者支援は充足しているのか。

都市整備課長 実施できるもの、検討が必要なもの、実施できないものの3つに分けることで、昨年8月に考え方の整理をおこない、実施できるものから運行内容を改善した。

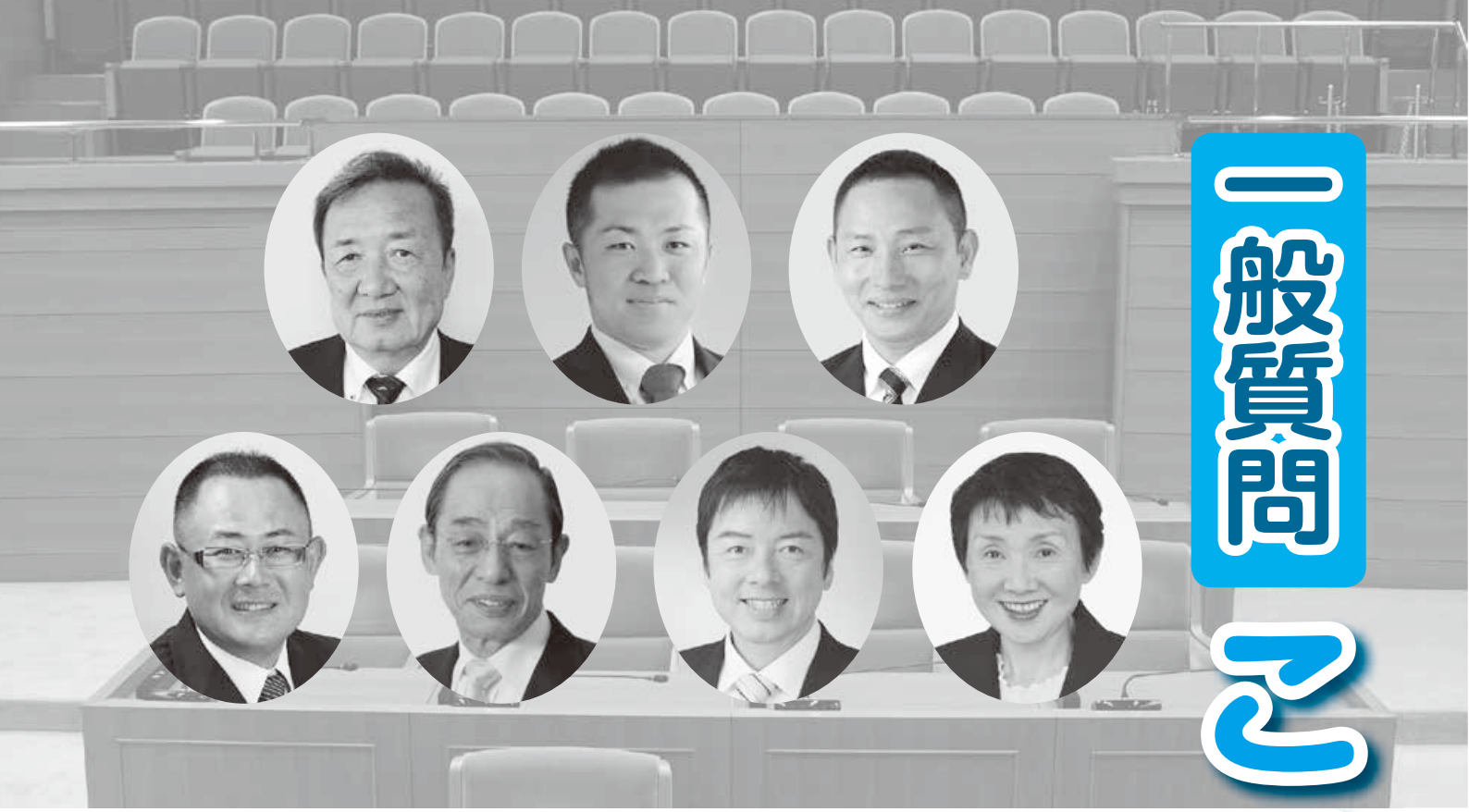
年代別の利用状況は80代が37％、70代が30％、60代まで含めると8割が利用していることから、高齢者の外出支援になっているといえる。

質問 バスの新規ルートや既設路線の充実をはかるため、事業者との交渉及び回答はどうか。

都市整備課長 新路線の誘導及び既存バス路線の充実を目指し、今後とも粘り強く協議を進める。

質問 「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」の策定は。

都市整備課長 のってこタクシーを運行し、利便性の高い交通網の構築を目指しているため、策定の必要はない。



一般質問 ここが聞きたい

質問方法／質問者	質問項目	ページ
一括質問 林　吉一 議員	①お茶経営の農業振興 ②町内定住の促進	P14
一括質問 信貴　恵太 議員	①クロスピアくみやまの運営 ②京都岡本記念病院の開院に伴う課題	P15
一問一答 田口　浩嗣 議員	①道徳教育と就学前教育 ②旧山田家住宅の活用等 ③公共施設や町内の災害時用環境整備	P16
一括質問 松本　義裕 議員	①児童発達支援、放課後デイサービス ②高齢者福祉事業	P17
一問一答 松尾　憲 議員	①行政改革 ②町の経済動向 ③不審者対策	P18
一問一答 中井　孝紀 議員	①学力格差是正と学力向上対策 ②水道管の耐震化 ③消防水利の整備計画	P19
一問一答 巽　悦子 議員	①医療・介護保険制度の見直し ②中学校給食運営の在り方 ③就学援助制度の拡充	P20

一括質問　⇒議員の質問時間の制限はない。質問回数は２回まで。

一門一答　⇒２回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。
ただし、議員の質問時間は30分以内。

※陳情や請願等の手続き、議会日程など詳細は、議会事務局にお問い合わせください。
議会事務局：〈TEL〉075(631)9996、0774(45)0105

■一般質問■

林　吉一 議員

一括質問方式

Q お茶経営の農業振興について

A 「久御山町のお茶」をPRし販売拡大につなげる

質問

本町の茶畑は、佐山浜台の河川敷にあり、河川の増水による管理や摘み子さんの高齢化で、その確保も大変である。それに加え日本遺産に認定されたことで、茶園の景観を守るため今まで以上の管理が必要となり、農業経営は非常に厳しいものがある。

古くから引き継がれてきた浜台の茶園を守っていくための考えは。

産業課長

品評会において努力を積み重ねられた結果、農林水産大臣賞を受賞するなど、浜台で生産されたお茶の評価が高くなっている。

来年度は「お茶の京都」のターゲットイヤーで、お茶に対して関心が高まることから、イベント等に参加し「久御山町のお茶」をPRし、販売の拡大に繋げていく。

日本遺産に認定された佐山浜台の茶園

質問

日本遺産に認定された「流れ橋と両岸上津屋・浜台の茶園」は本町の貴重な観光資源である。

維持経費を捻出する考えは。

産業課長

日本遺産に認定された佐山浜台の景観は、本町の魅力あるスポットの一つであり、地域の交流の場として積極的に活用していく。

今後は日本遺産の説明看板なども設置していく。

Q 町内定住の促進について

A 定住促進につながる住宅の整備をおこなう

質問

本町には、人口減少、少子高齢化が現実のものとなっている。

安定したまちづくりの支えでもある企業集積や利便性の高い生活サービスなどを維持していくためには、町内定住による人口の維持が不可欠である。

今後の定住促進住宅の整備、住街区促進ゾーンの整備は、どのように考えているのか。

都市整備課長

第5次総合計画などで位置づけている住街区促進ゾーンにおいて、定住促進に向けての土地利用方策の検討を進める。

今後は、この地域の住居に関する現状分析、住宅供給の課題など、実現可能な魅力ある具体的な方策をはじめ、定住促進につながる住宅の整備をおこなう。

質問

活力があるまちには、やはり子どもの存在が非常に大きい。

今後子ども世代が安心して住み続けることが出来る子育て支援の仕組みや施策は。

町長

子どもの健やかな成長と親子の笑顔があふれる町となるよう各種の施策を推進し、地域の人々の絆を強め地域総がかりで子どもを育む環境をつくっていく。

住街区促進ゾーン予定地

■一般質問■

信貴　恵太 議員

一括質問方式

Q お茶の京都博の拠点とクロスピアの運営は

A クロスピアを魅力の発信拠点にする

質問

お茶の京都博は、平成29年度に、本町を含めた南部12市町村が一体となって、各市町村で実施する。

本町のイベントは「カブキモノ茶宴」茶室の製作で、産官学が連携し、ものづくりの苗処としての企画である。

クロスピアくみやまを拠点とし、流れ橋と浜台の浜茶の景観や旧山田家住宅などをレンタサイクルを利用し、他市と連携を図り、お茶の京都博構想を具現化する考えは。

産業課長

茶室製作は、「クロスピアくみやま運営協議会」が連携企業を中心に検討を重ねデザインと設計は、東京大学川添研究室と連携し、ものづくりの苗処の技術を結集した「カブキモノ茶宴」の製作をする。

クロスピアくみやま

町長

お茶の京都の構想のもと、産業振興、交流人口の拡大、地域の活性化を目指す。

交流促進アクションプランは、「クロスピアくみやま」から魅力の発信やレンタサイクルを活用して、佐山浜台と流れ橋、旧山田家住宅、企業見学といった魅力あるスポットをめぐるルートの新設や隣接する各市等との相互利用推進を検討する。

Q 調整池は堤防の耐震に影響はないのか

A 安全性を確認して工事を進めている

質問

京都岡本記念病院南側で、調整池の設置工事が進められている。

調整池の建設による設置の場所は、木津川堤防の曲がり角に面しており、西ノ口の堤防の耐震などに影響が出ないか、懸念している。

また、府道宇治淀線の渋滞解消の対策は。

都市整備課担当課長

佐山土地区画整理事業による雨水排水対策で調整池の設置工事が進められている。

河川は、堤防としての機能を保つため、河川の区域を定める河川区域、その堤内、河川の反対側には河川保全区域という範囲が決められている。河川保全区域も、堤防の安全を確保するため、構造物を設置する場合は、河川法に基づく河川管理者の許可が必要で、非常に厳しく規制されている。

調整池の設置箇所は、河川保全区域から外れており、基本的には河川管理者との協議を必要としない区域ではある。

しかし、調整池の容量が大きく、掘削も深い事から、念のために調整池を含めた、土地区画整理事業全体を河川管理者である国交省淀川河川事務所と協議をおこない、安全性を確認し、設置工事を進めている。

つぎに、交通渋滞は抜本的な解消は困難である。

佐山西ノ口の調整池の設置工事

■一般質問■

田口　浩嗣 議員

一問一答式

Q 道徳の教科化で留意すべき点は

A 実態や育むべき力を的確に捉え進める

質問

文部科学省は、道徳教育の抜本的改善を掲げて、小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から、特別の教科、道徳（道徳科）を決定した。

文部科学省が進める道徳の教科化で、どう変わるのか、また教科化の経過や今後、特に留意すべき点は。

学校教育課長

道徳科への経過は、いじめの事件が社会に衝撃を与え、道徳教育の大切さがクローズアップされた。今までの活用は副読本だったが、主たる検定教科書を用いて授業をおこなう。

教育長

子どもたちの実態や育むべき力を的確に捉え、教育活動全体を通じて道徳教育を進める。

質問

久御山学園構想で、中学校の希望進路実現には、就学前教育が大変重要とわかった。平成15年度から、5歳児幼保一体化が進み、（仮称）さやまこども園同様に、御牧、東角校区も3歳児から幼保一体化が予定されている。

就学前教育の今後のあり方や校区制についての考えは。

子育て支援課長

3歳児から幼保一体的運営を実施し、3年間を保育所児、幼稚園児の統一したカリキュラムで質の高い就学前教育、保育が望ましいと考え、平成30年度から実施に向けて準備を進めていく。

現状においては3校区の維持が必要である。

Q 検討委員会の立ち上げは

A 提案の視点や考え方も含め協議していく

質問

旧山田家住宅の活用や、運営維持管理の検討委員会を立上げ、民間企業の意見を聞き、お土産屋や飲食店などを取入れ修繕費を負担軽減する考えは。

旧山田家住宅のパンフレット

社会教育課長

保存活用事業は、月3回の一般公開と催し事業の特別公開、学校関係など、公開活用をおこなう。

また、地域住民の生活環境の変化などを十分把握し、次の段階において、提案の視点や考え方も含め、取り組み方を協議していく。

Q 「Wi・Fi」整備の検討は

A 整備は有効と考え検討委員会で取り上げる

質問

以前に、災害発生時に対する公衆無線LAN「Wi・Fi」整備の質問をした。その後の状況は。

また、来年度の防災情報無線等の検討委員会の中で、「Wi・Fi」を検討する余地はないのか。

総務課長

避難所の久御山高校体育館には、環境整備が整い、久御山中学校体育館も改修時に小規模のインターネット回線を設置。他の公共施設の整備はまだ。

防災情報手段として有効と考え、公衆無線LANの整備を検討委員会で取り上げていく。

Free Wi-Fi
Wi-Fi OK
Free SPOT

Wi-Fi

■一般質問■

松本　義裕 議員

一括質問方式

Q 放課後等デイサービス施設などの誘致は

A アンケート調査を実施し施策展開の資料とする

質問

障害児通所受給者証を所有している子どもたちはどれ位か。また、どれ位の子どもたちがどの地域の放課後等デイサービスや児童発達支援施設を利用しているのか。

住民福祉課担当課長

児童発達支援が5人、放課後等デイサービスが14人の延べ19人。施設利用は、八幡市内が6人、京田辺市内が6人、井手町内が1人。

質問

数字だけをみると利用者が少ないのは、近くに施設がないので通所されていないのではないか。

京田辺市内の児童発達支援、放課後等デイサービス施設を伺ったが、各支援学校から施設まで、子どもたちに負担がかっている。

近くに施設があれば、利用者も増える。町内への施設誘致の考えは。

放課後等デイサービス（京田辺市内）

住民福祉課担当課長

開設の、問い合わせは今までに5件程あったが、事業者の事情から開設に至っていない。平成29年度策定予定の障害福祉計画等において、アンケート調査を実施し、利用希望者数の把握に努め、今後の施策の展開の資料とする。

Q 気軽に確認出来るマニュアルの作成は

A 認知症ケアパスの作成をおこなう

質問

町が取り組んでいる事業の住民への情報提供の方法は。高齢者が抱えている問題や悩みの相談は、職員間で共有しているのか。

住民福祉課担当課長

高齢者施策の情報をまとめた高齢者あんしんガイドと介護保険制度を紹介した介護保険べんり帳を配布している。又、パンフレット、町ホームページ、町広報誌により情報の提供をおこなっている。情報共有は、継続して協議、支援が必要な場合は、記録に留め、軽微な内容は口頭により共有している。

質問

視察研修した香川県宇多津町では、認知症に特化した認知症ケアパスを作成されている。本町でも気軽に確認できるマニュアルの作成は。地域によっては役場まで相談に来ることはかなり大変である。ゆうホール等に窓口を設置すれば、高齢者への負担も軽減されるのではないか。施政方針で、高齢者福祉施策等の充実とあるが、具体的な考えは。

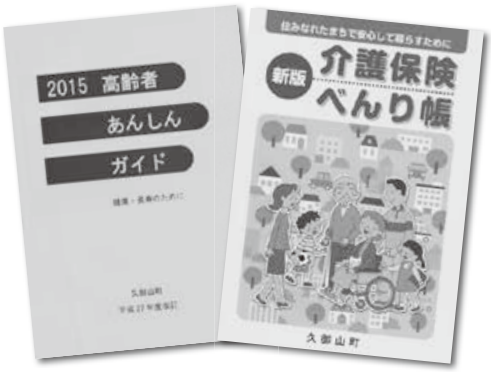
住民福祉課長

認知症ケアパスは、議員提案のとおり作成したい。

新たな相談窓口の設置は相談件数や職員の配置を考慮すると難しい。

町長

生活支援コーディネーターの配置や認知症カフェの開設、いきいきすこやか塾の実施等により、一層の充実に努める。



高齢者福祉ガイド

■一般質問■

松尾　憲 議員

一問一答式

Q 第5次行政改革の成果と今後は

A 財政健全化と組織効率化の推進を

質問

第5次行政改革の成果として、ゴミ収集の民間委託、公共施設利用料金見直しが挙げられたが、全体としてはどうだったのか、そして次なる指針はどう見ているのか。

行財政課長

行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドを実施した。今後は住民サービスの最適化と協働推進を基本目標に行政改革を継続する。

質問

第5次行政改革全体では、達成度はどうか。

行財政課長

各項目で自己評価をおこない、経常収支比率の改善、27年度実質単年度収支が黒字に改善した。なお、数値目標は設定していない。

質問

第6次行政改革での住民との協働とは。

行財政課長

町長との直接対話ができる場や、住民討議会開催を通して、住民・企業との協働の推進を重点項目に進める。

町長

行政改革と財政改革をリンクして進める。住民サービスを低下させないためにも財政確保が必要。住民参画推進と職員の資質向上を図り総合的に行革を進める。

使用料が見直しされる体育館アリーナ

Q ものづくりのまち久御山の経済動向は

A 回復基調にあるが、規模による格差が生じている

質問

29年度の積極的予算を支える税収見通しと、ものづくりの町内経済動向はどうか。

税務課長

法人町民税等の税率引き下げの影響もあり、大幅な増収は難しい。

産業課長

工業の事業者数と生産出荷額は回復基調にあるが、企業規模による経営格差が生じている。

Q 不審者対策と、安心・安全のまちづくり対策は

A 29年度に交通安全灯をLED化する

質問

最近町内で不審者の出没があり心配している、その対策は。

都市整備課担当課長

今年度、町内の交通安全灯全てをLED化し明るさを確保する。

また自治会からの要望があれば対応を検討する。

LED化される交通安全灯

質問

町内には、生活道路として利用されている道でも、まだまだ暗闇の個所が多い。

要望を待つのではなく、積極的に声掛けし早急な取組を。

総務課長

危険個所については、防犯カメラ設置を進めている。自治会やPTAの要望を参考にし、設置場所を考えている。

■一般質問■

中井　孝紀 議員

一問一答式

Q 短期的な学力向上の対策は

A 前例に捉われない施策も進める

質問

学力格差是正と学力向上対策の手段として就学前教育の重要性を言われるが、子どもたちの希望進路実現には短期的に効果が出る対策も必要ではないか。

効果に賛否がある町独自の少人数学級を改善することや、民間活力の利用も必要ではないか。

教育次長

児童生徒の学力向上には授業改善が一番重要であり、9年間を見通した授業に取り組む。

習熟度別授業は、やるほど効果が上がるので、細分化していきたい。低位層には十分でない部分もあり、個別学習やチームティーチングを組み合わせて大胆な習熟度別に取り組む必要がある。

教育長

低位層の学力底上げや、上位層も伸ばし、一刻も早く全国平均を超えるように前例に捉（とら）われない施策も勘案する中で進めたい。

町長

学力向上は大変重要であり、民間活力導入などの事例や、全体の底上げを研究し総合教育会議で議論を重ねたい。

学力向上に取り組む久御山中学校

Q 水道管の耐震化を急ぐべきでは

A 工事の前倒しを考えていく

質問

水道管は、ライフラインであるとともに、消防水利としても重要であり、一刻も早く耐震化を進めなければならないが、完了するまでの試算額、水道料金の値下げによる累計減収額、一般会計が負担すべき消火栓に要する費用の繰り出し状況は。

上下水道課長

試算額は、平成29年から39年の更新費用は約12億円、平成39年以降で約60億円を見込んでいる。

累計減収額は、平成13年に水道料金を7・04％引き下げてから平成28年1月末迄で、約5億円になっている。

消火栓に要する費用の繰り出し状況は、総務省の繰り出し基準には書いてあるが、消防一般会計から繰り出していない。

質問

消火栓は水道管に接続されており、地震等によって断裂した場合に危機的な状況とならないか。

消防長

消防水利の約67％が消火栓の配置となっており、消火栓が倒れるとかなりのダメージを受け消火活動に大変な影響がでる。

質問

私たちは安い水道料金で利益を享受できるが、次世代にツケを残さないためにも、更新費用に見合う適正な料金の検討と、一般会計からの繰り出し金も必要ではないか。

町長

水道管の耐震化は、大変重要な要素だと思う。経営戦略策定の過程で工事の前倒しも考えていきたい。

水道料金についてもあり方を検討する。

■一般質問■

巽　悦子 議員

一問一答式

Q 納付率が低いとペナルティーはあるのか

A 現時点においてはペナルティはないと考える

質問

国保の府広域化で統一する、標準税額・税率はどこまで進んでいるのか。

国保医療課長

標準税率は、この4月に京都府が立ち上げる国保運営協議会で決定される。

その段階になってみなければわからない状況だ。

質問

標準額は、府の国保運営協議会に丸投げみたいに聞こえるが。

国保医療課長

標準税額の算定方法は今のところ、3方式、4方式で計算していくことが決まっている。

応能割、応益割も税率は、検討段階だ。

質問

広域化になった場合、納付率が悪いと、ペナルティーはあるのか。

国保医療課長

現時点においては、ペナルティーはないかと考えている。

Q 新総合事業は「チェックリスト」だけでよいのか

A 別に聞き取り、記録することを検討している

質問

介護保険の新総合事業サービスで一番気になるのが、チェックリストだ。

介護保険の認定調査（一次審査）の場合は、84項目であるが、「チェックリスト」の調査は何項目か。自宅への訪問はするのか。

住民福祉課長

「チェックリスト」は25項目で、訪問する予定はしていない。

質問

介護保険訪問調査は、自宅の状況がよくわかり、必要なサービスもわかる。

専門家の方も、チェックリストだけでは判定が難しいといっているが、町の考えは。

住民福祉課長

最終的には、本人に選択してもらったら結構かと思っている。

25項目のチェックリストだけで大丈夫かという思いはある。

認定調査ほどの項目も医師からの直接の意見もないので、別に、何か聞き取って記録することの検討はしている。

役場の介護保険窓口

Q 就学援助・入学準備金の支給を早める考えは

A できるならば早く支給していきたい

質問

中学生の制服や体操服等の費用は男子で約7万円ほど、女子は6万2千円ほど必要だ。

入学準備金の支給が5月では負担をどうするのかという声がある。支給を早められないか。

学校教育課長

国の検討されている状況を見ながら、対応・判断したい。

質問

支給を早めるという気持ちがあると理解してよいか。

学校教育課長

できるならば早く支給していきたいと考える。

議員研修会
「議会の通年制・会期制」とは
2月21日　議会運営委員会

議会運営委員会主催で、「通年制」「会期制」についての学習を目的に、全議員研修会を実施した。

研修会では、まず福井均・京都府町村議会議長会事務局長から、定例会の回数減で会期を長くする「通年議会」と、会期を365日とする「通年会期」のメリット・デメリット等について説明を受けた。

続いて、平成27年9月から一会期の「通年議会」を実施している精華町議会の状況について、杉浦正省議会議長と西島博一議会事務局長から詳細な説明を受けた。

平成16年の地方議会「回数制限撤廃」以後、開催回数は各自治体が条例で定めている。

なお、久御山町議会は年4回の定例会や臨時会の開催を条例で定めている。

会派レポート
日本共産党議員団
（1月16日～17日）

筑前町（ちくぜんまち）・16日（福岡県）

筑前町立「大刀洗平和記念館」
―「平和への発信」を学ぶ

視察目的は、終戦末期の昭和19年、旧逓信省航空局京都航空機乗員養成所（久御山町田井島田）が、大刀洗陸軍飛行学校京都分校であった関係から、筑前町の「平和への発信」を学ぶことにある。

大刀洗陸軍飛行学校本校は、西日本最大の航空拠点として、多くの若き特攻隊員の「出撃を見送った場所」であった。

平成21年、筑前町は、大刀洗平和記念館を平和学習施設として町が管理・運営し、風化しつつある戦争の悲惨さと平和へのメッセージを発信している。

大刀洗平和記念館は、家族への手紙、遺書、戦闘機（実機）などの展示のほか、映画上映や朗読など記憶の伝承をおこなっている。

また、町の歴史や「戦争」から「命」の大切さを学ぶことが目的の、「中学生ボランティアガイド」制度は、学ぶべき点が多くある。

須恵町（すえまち）・17日（福岡県）

―町コミバス・隣町への乗り入れ提案中

須恵町（人口27281人）の交通体系は、JR3駅、私鉄バス3路線、タクシー、町コミュニティバス・5系統（2台・全6便）が運行している。

町は、バスの実証運行終了後の平成24年度から、町コミュニティバスとして本格運行を開始した。

収入は、運賃や国の交通不便地対策費、県補助以外は、町単費で補てんしている。

現在、県の「生活交通確保会議」に、町コミュニティバスの「隣町への乗り入れ」を提案中で、次年度は「利用目的調査」する予定。

＝運賃＝
- 中学生～65歳未満⇒100円
- 乳幼児・小学生 ⇒無料
- 高齢者で介護保険証所持者と同乗の介護者1名⇒無料
- 障がい者で身体障害者手帳等所持者、同乗する介護者⇒無料

編集後記

139号から担当した委員は、今号で任期を終え、次号より新委員が担当します。

編集では、議会情報の公開と、住民参加企画（題字の「くみやま」や「このまち　このひと」）に力を注ぎました。

今後ともご愛読をよろしくお願いします。

（巽　悦子）

〈広報広聴委員会〉
委員長　巽　悦子
副委員長　信貴　惠太
委　員　松尾　憲
田口　浩嗣
中　大介
戸川　和子
塚本五三藏
オブザーバー
（議長）島　宏樹

このまち
このひと
No.15

京都選抜チームで優勝・MVP獲得

久御山中学校1年生
谷口勇人さん
（栄在住）

今回は、台湾でおこなわれた少年野球大会で、京都選抜チームとして参加された　谷口勇人君（12歳）にインタビューしました。

お兄ちゃんにあこがれて

勇人君が幼稚園年長児の時、お兄ちゃんが入団していた、久御山バッファローズの練習を見て、自分もやりたいと思いました。

1年間はグラウンドの横で、お父さんとキャッチボールなどをしていましたが、1年生からナイター練習や、土日祝日の練習に参加するようになりました。

その後、綾部市で開催された野球大会に、2年生で初出場しましたが、その時は大敗でした。しかしこの悔しさをバネに、頑張り、黄檗球場で開催した「仲良し会学童野球大会」で、ピッチャーとして初優勝することができました。

その後も「天下一品杯」で3位、「宇治ライオンズ杯」で優勝、「宇治チャンピオンシップ」で優勝、MVPを獲得しました。

6年生になってからは、「ライオンズ旗」優勝、MVP獲得など大活躍が続きます。

左ひじ剥離骨折を乗り越えて

しかし、一昨年の5年生の時、夏の大会決勝で、左ひじ剥離骨折となり野球ができない辛い日々を体験しました。ストレスも溜まる中で、一生懸命リハビリに取り組み、9月には見事復帰しました。

昨年11月には京都選抜チームとなり、猛練習に励みました。

12月に台湾でおこなわれた、諸羅山盃大会で京都選抜チームピッチャーとして優勝し、ここでもMVPを獲得しました。

夢はプロ野球選手になること

今年、中学生になってからは、硬式野球に変わり、京田辺ボーイズでは、週5日が練習という日々。

「夢は、甲子園のマウンドに立って、プロ野球選手になることです」と、キラキラ輝く瞳で、将来の夢を語りました。

（聞き手・広報公聴委員会）

表紙の「くみやま」を書いたのは橋本菜々さんです。

東角小学校２年生
橋本菜々さん

小学校に入学した時は、学校がとても広くてびっくりしましたが、今では勉強や友達と楽しく遊んでいます。

好きな教科は算数で、休み時間は友達と話をして過ごしています。

好きな食べ物はプリンですが、お母さんのつくるオムライスはもっと好きです。

将来は、「小学校の先生になりたい！」と、夢を語る笑顔が印象的な菜々さんです。

発行／京都府久世郡久御山町議会・編集／広報広聴委員会
〒613-8585　京都府久世郡久御山町島田ミスノ 11　TEL 075(631)9996・0774(45)0105　FAX 075(632)3000
E-mail　gikai@town.kumiyama.lg.jp
この広報紙は、環境にやさしい植物性インキを使用しています。